

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和40年11月 1日
(第99期) 至昭和41年 4月30日

昭和41年7月30日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd

代表者の
役職氏名

取締役社長

吉 川

彰



本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀2丁目2番地 電話 東京(552) 6111番(代表)

連絡者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士藤尾幸雄氏により、第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン(株)大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1~6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2~1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1~3
札幌証券取引所	札幌市南二条西4~12

(本書面の枚数 表紙共 58枚)

☆☆ 目 次 ☆☆

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日	6	頁
(2) 会社の目的	6	
(3) 資本の額	6	
(4) 株式	6	
(5) 株式の状況	6	
所有者別及び所有数別状況	6	
地域的分布状況	7	
大株主	8	
(6) 役員の略歴及び所有株式	9	
(7) 従業員の状況	11	
イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額	11	
ロ、労働組合の状況	11	

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容	12
イ、主な製品の用途、生産量とその比較	12
ロ、製造工程図	13
(2) 設備の状況	14
イ、各事業場の規模並びに固定資産帳簿価額	14
ロ、主要設備の明細	15
ハ、主たる設備の新設及び拡充計画	16

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績	17
イ、設備能力と稼働能力との対比	17
ロ、最近の生産実績	17
ハ、原材料の状況	18
ニ、原材料屯当り価額の推移	18
(2) 受注状況及び生産計画	18
(3) 販売状況	19
イ、当期間の売上高と前期との比較	19
ロ、販売価額の推移	19

第4 経理の状況

監査報告書	20	頁
1 財務諸表		
(1) 貸借対照表	21	
(2) 損益及び剰余金結合計算書	26	
製造原価明細書	29	
(3) 剰余金処分計算書	30	
(4) 附属明細表	30	
イ、有価証券明細表	31	
ロ、有形固定資産明細表	32	
ハ、関係会社有価証券明細表	33	
ニ、関係会社貸付金明細表	34	
ホ、社債明細表	34	
ヘ、長期借入金明細表	35	
ト、資本金明細表	36	
チ、利益準備金及び任意積立金明細表	36	
リ、減価償却費明細表	37	
ヌ、引当金明細表	37	
2 資産負債及び収支の内容		
I 流動資産	38	
(1) 現金及び預金	38	
(2) 受取手形	38	
イ、受取手形の業種別内訳	38	
ロ、受取手形の期日別内訳	38	
ハ、受取手形割引高の期日別内訳	39	
ニ、譲渡手形の期日別内訳	39	
(3) 売掛金	39	
イ、売掛金の業種別内訳	39	
ロ、売掛金の発生及び回収状況	40	
(4) 関係会社に対する受取手形及び売掛金	40	
イ、関係会社に対する受取手形及び売掛金の業種別内訳	40	
ロ、関係会社受取手形の期日別内訳	40	
ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳	41	
ニ、関係会社譲渡手形の期日別内訳	41	

頁

ホ、関係会社売掛金の発生及び回収状況	41
(5) 製 品	41
(6) 半 製 品	42
(7) 原 材 料	42
(8) 燃 料	42
(9) 仕 掛 品	43
(10) 貯 蔵 品	43
(11) 前 払 費 用	43
(12) 短 期 貸 付 金	44
(13) 未 収 入 金	44
(14) 従業員に対する短期債権	44
(15) その他の流動資産	44
Ⅱ 固 定 資 産	45
(1) 建 設 仮 勘 定	45
(2) 出 資 金	45
(3) 従業員に対する長期貸付金	45
(4) 従業員生命保険掛金	45
(5) 関係会社に対する敷金	46
(6) その他の投資	46
Ⅲ 繰 延 勘 定	47
(1) 前 払 費 用	47
(2) 社 債 発 行 差 金	47
(3) 試 験 研 究 費	47
Ⅳ 流 動 負 債	48
(1) 支 払 手 形	48
イ、内 容 別 内 訳	48
ロ、期 日 別 内 訳	48
(2) 買 掛 金	48
(3) 短 期 借 入 金	49
(4) 未 払 金	51
(5) 設 備 支 払 手 形	51
(6) 未 払 費 用	51

(7) 前 受 金	51	頁
(8) 預 り 金	51	
(9) 代替資産特別勘定	52	
(10) その他の流動負債	52	
V 固 定 負 債	52	
(1) 長期未払金	52	
(2) 仮受国庫補助金	52	
(3) 預 り 保 証 金	52	
VI 損 益 の 内 容	53	
営 業 外 収 益	53	
(1) 受取利息割引料	53	
(2) 受取配当金	53	
(3) 受取賃貸料	53	
(4) 雑 収 入	53	
営 業 外 費 用	53	
(1) 支 払 利 息	53	
(2) 支 払 割 引 料	54	
(3) 社 債 利 息	54	
(4) 貸倒引当金繰入額	54	
(5) 雑 支 出	54	
3 そ の 他	55	
(1) 金 繰 の 状 況	55	
イ、最近の金繰実績	55	
ロ、今後の資金計画	56	

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日(成立年月日 大正4年12月20日)

(2) 会社の目的

1. 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利の事業

(3) 資本の額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,781,810株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面式	普通株	32,781,810株	50円	東京、大阪、名古屋 札幌	市場 第一部

(5) 株式の状況

昭和41年4月30日現在

所有者別及び所有数別状況

平均一人当たり持株数 2,925株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計	
	株 主 数	人 0	人 31	人 57	人 46	人 5	人 11,069	人 11,208	
	所有株式数 (イ)	株 0	株 10987,441	株 995,173	株 4,333,789	株 5,970	株 16,459,437	株 32,781,810	
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	% 0	% 33.52	% 3.03	% 13.22	% 0.02	% 50.21	% 100	

所有者数別	区 分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 29	人 10	人 145	人 457	人 5,983	人 1,889	人 958	人 1,737	人 11,208
	所有株式数(ハ)	株 16,372,497	株 769,674	株 1,870,747	株 2,627,872	株 9,571,198	株 1,238,077	株 2,658,555	株 658,900	株 32,781,810
	株主総数に対 する(ロ)の割合	% 0.26	% 0.09	% 1.29	% 4.08	% 53.38	% 16.85	% 8.55	% 15.50	% 100
	発行済株式総 数に対する(ハ) の割合	% 49.94	% 2.35	% 5.70	% 8.02	% 29.20	% 3.78	% 0.81	% 0.20	% 100

※ 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式(835,000株)を含む。

地域的分布状況

都道府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る割合	都道府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	167	1.49	555,758	1.70	京 都	285	2.54	626,975	1.91
青 森	16	0.14	22,593	0.07	奈 良	117	1.04	165,944	0.51
岩 手	17	0.15	15,277	0.05	和歌山	199	1.78	330,210	1.01
宮 城	30	0.27	25,161	0.08	大 阪	1,417	12.64	4,822,448	14.71
秋 田	5	0.05	7,218	0.02	兵 庫	721	6.43	1,093,131	3.33
山 形	46	0.41	66,799	0.20	鳥 取	26	0.23	230,47	0.07
福 島	61	0.55	83,248	0.25	島 根	18	0.16	13,945	0.04
茨 城	102	0.91	137,032	0.42	岡 山	261	2.33	284,061	0.87
栃 木	122	1.09	106,053	0.32	広 島	392	3.50	906,602	2.77
群 馬	169	1.51	227,249	0.69	山 口	143	1.28	163,998	0.50
埼 玉	380	3.39	706,395	2.15	徳 島	120	1.07	194,905	0.59
千 葉	222	1.98	255,431	0.78	香 川	122	1.09	122,534	0.37
東 京	2,202	19.65	14,279,089	43.56	愛 媛	90	0.80	132,923	0.41
神奈川	696	6.21	2,925,546	8.92	高 知	33	0.29	30,260	0.09
新 潟	249	2.22	264,794	0.81	福 岡	213	1.90	309,280	0.94
富 山	534	4.77	654,111	2.00	佐 賀	33	0.29	37,172	0.11
石 川	68	0.61	81,293	0.25	長 崎	42	0.37	38,369	0.12
福 井	66	0.59	57,434	0.18	熊 本	34	0.30	26,006	0.08
山 梨	93	0.83	122,597	0.37	大 分	32	0.29	27,639	0.08
長 野	159	1.42	162,618	0.50	宮 崎	7	0.06	7,736	0.02
岐 阜	126	1.12	146,019	0.45	鹿児島	10	0.09	7,654	0.02
静 岡	299	2.67	1,208,611	3.69	外 国	5	0.04	5,970	0.02
愛 知	743	6.63	972,704	2.97					
三 重	186	1.66	196,694	0.60					
滋 賀	130	1.16	131,277	0.40	合 計	11,208	100	32,781,810	100

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士 銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	記 名 式 株 額面普通株 3,120,827	9.52 %
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	" 1,229,317	3.75
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 1,200,000	3.66
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-4-5	" 844,710	2.57
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	" 835,000	2.56
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	" 796,597	2.43
株式会社 静岡 銀行	静岡市呉服町1-10	" 752,341	2.29
株式会社 日立製作所	東京都千代田区丸の内1-4	" 666,563	2.03
株式会社 横浜 銀行	横浜市中区本町5-47	" 590,072	1.81
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町6-1	" 575,319	1.75
計	10名	10,610,746	32.37

備 考	定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもって新株を引受ける権利を有する。 但し、その一部について取締役会の決議により公募することが出来る。 なお引受のない株式は取締役会の決議により処置することが出来る。									
	決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定時株主総会	毎決算期から 2 月以内とする						
	株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日							
	株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・ 100株券・500株券・1,000株券・ 10,000株券・100株未満券			株券に関する 手 数 料	名義書換 無料 新券交付 1枚につき 20円					
	株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部 同 取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店									
	株主に対する特典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名 東京都内で発行される日本経済新聞						
	本事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄		40年11月	40年12月	41年1月	41年2月	41年3月	41年4月		
		日本カーボン 株式会社株式	最 高	62円	64円	66円	66円	90円	91円		
			最 低	58円	55円	56円	58円	63円	78円		
	最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	
	第 97 期	40 年 4 月 30 日	円 銭 1.75	第 98 期	40 年 10 月 31 日	円 銭 1.75	第 99 期	41 年 4 月 30 日	円 銭 1.75		

【注】 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和41年7月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	吉 川 彰 (明治35年2月18日生) [住所隠蔽]	大正12年3月明治大学商科専門部卒、同年11月当社入社、昭和17年12月取締役に就任、昭和18年6月常務取締役に就任、昭和23年7月専務取締役に就任、昭和28年6月取締役副社長に就任、昭和37年6月取締役社長に就任	記 名 式 額面普通株 400,000株
専務取締役 (本社業務総括 兼長期経営計 画本部長)	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月東京商科大学商学専門部卒、同年5月(株)安田銀行(現富士銀行の前身)入社、昭和30年10月同行経理部長、昭和33年5月同行取締役、昭和37年5月同行退社、当社入社、同年6月常務取締役に就任、昭和38年6月専務取締役に就任、昭和38年9月本社業務総括、昭和41年1月長期経営計画本部長を兼任	" 10,000株
常務取締役 (第一事業部長)	池 潤 章 (明治40年3月10日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月横浜高等商業学校卒、同年5月当社入社、大阪営業所長、山梨工場長、総務部長等を歴任、昭和23年8月取締役に就任、昭和29年12月常務取締役に就任、昭和37年12月第一事業部長	" 27,622株
常務取締役 (第二事業部長)	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、昭和23年1月(株)横浜産業科学研究所長、昭和26年6月日本化学食品(株)常務取締役、昭和27年4月(株)淡興社入社、昭和28年5月同社退社、当社入社、同年6月取締役に就任、昭和33年1月横浜工場長、昭和38年9月企画管理室長、昭和39年6月常務取締役に就任、同年7月企画部長、昭和40年7月企画研究担当兼企画部長、昭和41年1月第二事業部長	" 266,000株
取 締 役 (第一事業部副部長)	戸 田 文 雄 (明治43年3月6日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京工業大学窯業科卒、同年4月当社入社、昭和21年7月富山工場長、昭和29年3月山梨工場長、昭和38年9月開発部長、昭和39年6月取締役に就任、同年7月研究開発部長、昭和41年7月第一事業部副部長	" 5,000株
取 締 役 (経理部長)	箕 輪 忠 夫 (大正11年12月22日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、同年4月浅野セメント(株)(日本セメント(株)の前身)入社、昭和11年3月同社退社、昭和17年9月当社入社、昭和26年9月会計課長、昭和34年7月経理部次長、昭和36年10月経理部長、昭和39年6月取締役に就任	" 10,000株
取 締 役 (富山工場長)	井 上 良 彦 (大正2年10月3日生) [住所隠蔽]	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月当社入社、昭和24年10月生産部開発課長、昭和36年4月技術部次長、昭和37年4月技術部長、昭和39年6月取締役に就任、同年7月第二事業部生産部長、昭和41年1月富山工場長	" 5,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役 (企画部長)	坂 本 一 敏 (明治45年6月12日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、同年3月(株)野村銀行入社、昭和15年9月同行退社、当社入社、昭和25年8月京都工場長、昭和35年8月総務部次長、昭和36年10月営業部長、昭和38年5月大阪支店長、昭和39年7月総務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月企画部長	記 名 式 額面普通株 5,024株
取締役 (総務部長)	松 原 広 (大正3年11月13日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、同年4月(株)三井銀行入社、昭和18年7月(株)北陸銀行合併により移籍、同年10月同行退社、当社入社、爾後、横浜工場事務課長、労務部労務課長等を歴任、昭和34年7月労務部次長、昭和37年4月労務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月総務部長	" 10,000株
取締役 (横浜工場長)	西 名 糺 夫 (明治45年7月15日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月三井鉱山(株)入社、昭和15年6月同社退社、昭和18年9月陸軍燃料廠勤務を経て、昭和22年10月内地帰還、昭和23年7月当社入社、昭和30年富山工場製造課長、昭和36年4月富山工場次長、昭和37年7月富山工場長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月横浜工場長	" 5,000株
取締役 (労務部長)	高 林 光 男 (大正1年11月2日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月早稲田大学商学部卒、昭和16年1月(株)脚製所入社、昭和19年8月同社退社、当社入社、昭和35年1月営業部次長、昭和37年12月第2事業部営業部長、昭和38年9月横浜工場長、昭和41年1月労務部長、同年6月取締役に就任	" 10,500株
取締役 (第二事業部副部長)	福 山 正 男 (明治44年7月28日生) [住所隠蔽]	昭和17年9月横浜専門学校法学科卒、同年10月当社入社、昭和36年11月製造部次長、昭和37年1月第一営業部次長、同年12月第一事業部管理部長、昭和38年9月第二事業部営業部長、昭和41年6月取締役に就任、同年7月第二事業部副部長	" 2,000株
常任監査役	角 田 真 一 (明治42年1月20日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、昭和6年12月昭和生命保険(株)入社、昭和14年8月同社退社、昭和16年5月当社入社、昭和28年12月管理室長、爾後経理部長、製造部長、第二事業部管理部長等を歴任、昭和38年12月常任監査役に就任	" 5,500株
常任監査役	及 川 幸 太 郎 (明治45年3月23日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、同年4月神戸海上保険(株)入社、昭和18年10月同社退社、当社入社、爾後、総務部監査課長、経理課長、横浜工場次長、管理室次長、総務部次長、等を歴任、昭和37年4月総務部長、昭和38年9月第1事業部管理部長、昭和39年7月、第1事業部生産部長、昭和40年6月常任監査役に就任	" 5,000株
	計 14名		76,646株

(7) 従業員の状況

イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

職 種 別 性 別	社 員 A				社 員 B				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	
男	848	35.5	10.3	34,669	277	34.0	9.4	45,740	1,125
女	29	42.1	14.6	29,538	135	25.0	4.8	20,219	164
計	877	35.8	10.4	34,510	412	31.7	8.1	38,679	1,289

- 〔注〕 1. 平均月額給与は昭和41年4月分の実績による。（時間外手当を含む税込額である）
2. 従業員数には臨時員及び嘱託を含まない。

ロ 労働組合の状況

- 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。
組合員数は1,184名である。（昭和41年4月30日現在、組合員数には臨時員を含んでいる。）
- 特記すべき事項
 - 組合から9月30日年末一時金の要求があり、交渉の結果12月17日妥結した。
 - 組合から2月14日春季賃上げ等要求があり、交渉の結果5月12日妥結した。

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

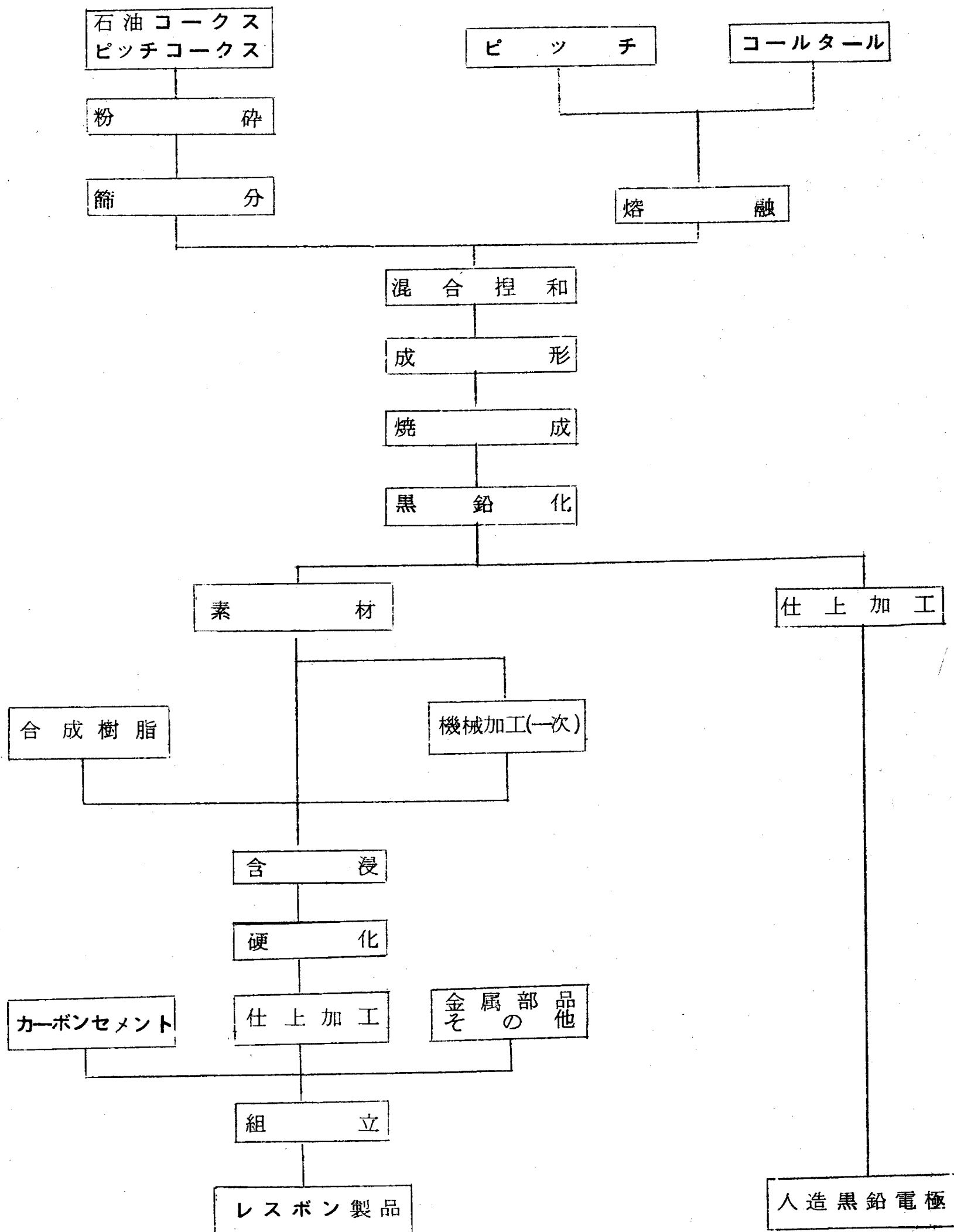
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車用炭素摺板、カーボンパッキング及びシール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ、主な製品の用途、生産量とその比較

製 品 名	用 途	生 産 実 績 (自昭和40年11月) 至昭和41年 4月		
		数 量	金 額	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	電 11,386	千円 1,783,076	% 68.2
電 解 板	電解ソーダ用陽極	866	220,955	8.5
カ ー ボ ン ブ ロ ッ ク	熔鉱炉、合金鉄及び 溶成磷肥電炉ライニング用	351	35,193	1.3
レ ス ボ ン (不 透 過 炭 素 製 品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸 工業及び一般浸蝕性薬品処理用化学 工業装置構造材料	—	218,852	8.4
電 刷 子 及 び 炭 素 摺 板	直流・交流各種発電機、電動機、回転 変流機用、電車電動機用、電気機関 車及び各種電車パンタグラフ用	—	96,527	3.7
高 純 度 黒 鉛 製 品 カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト その他特殊炭素製品	原子炉用カーボン、トランジスター 用治具、真空管用アノード、断熱材、 瀝過吸着材、パッキング、その他	—	259,289	9.9
計		—	2,613,892	100

〔注〕 金額は販売価額により算出した。 なお、構成比は金額により算出した。

ロ、製造工程図



(2) 設 備 の 状 況

イ、各事業場の規模並びに固定資産帳簿価額

事業所別		土 地		建物・建物附属設備		構築物	炉	機械装置	建設 仮勘定	その他	計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	横浜工場	(2,978) 73,395	千円 89,276	(29,270) 551,954	千円 12,928	千円 22,632	千円 250,502	千円 6,927	千円 24,391	千円 758,610	人 344	
	富山工場	205,643	14,237	58,897	659,258	66,682	186,811	784,436	1,960	20,037	1,733,421	503
	山梨工場	(17,405) 32,890	2,200	12,424	62,417	8,806	27,168	80,293	4,520	7,056	192,460	193
	大阪工場	1,052	1,813	631	5,888	184	—	4,500	—	404	12,789	22
	小 計	(20,383) 312,980	107,526	101,222	1,079,517	88,600	236,611	1,119,731	13,407	51,888	2,697,280	1,062
営 業 設 備	本 社 事務所	(758) 329,986	213,738	(1,719) 4,112	82,204	1,482	—	—	64,470	15,880	377,774	184
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 271	547	—	—	—	—	1,388	1,935	23
	九 州 出張所	165	434	(81) 132	558	—	—	—	—	138	1,130	6
	名古屋 出張所	129	513	(63) 63	723	—	—	—	—	384	1,620	6
	富 山 出張所	139	431	(60) 125	276	—	—	—	—	333	1,040	5
	広 島 出張所	—	—	(46) 46	—	—	—	—	—	118	118	3
	小 計	(930) 330,591	215,116	(2,141) 4,749	84,308	1,482	—	—	64,470	18,241	383,617	227
合 計		(21,313) 643,571	322,642	(2,141) 105,971	1,163,825	90,082	236,611	1,119,731	77,877	70,129	3,080,897	1,289

〔注〕 1. 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2. 本社事務所の土地・建物・建物附属設備・構築物の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

ロ、主要設備の明細

工 程	機 械 名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 工 場
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	(4) 15 台	11 台	10 台	—
	篩 分 設 備	3 系列	5 系列	—	—
	篩 機	(2) 9 台	—	2 台	—
	貯 蔵 設 備	2 系列	8 系列	—	—
混 合 捏 和	バインダー調整装置	1 系列	1 系列	—	—
	バインダー釜	(1) 2 基	—	2 基	—
	混 捏 機	(2) 17 基	23 基	7 基	—
成 形	成 形 機	13 基	4 基	4 基	—
焼 成	単 独 式 焼 成 炉	(1) 19 基	19 基	13 基	—
	連 続 式 焼 成 炉	—	5 基	—	—
	連 続 式 焼 結 炉	1 基	—	—	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	(1) 6 基	48 基	17 基	—
	刷 子 黒 鉛 化 炉	(1) 3 基	—	—	—
	N T U 黒 鉛 化 炉	3 基	—	—	—
	高 純 度 処 理 炉	(1) 2 基	—	—	—
	炉 用 変 圧 器	19 基	14 基	7 基	—
加 工	旋 盤	33 台	33 台	(2) 5 台	6 台
	グ ラ イ ン ダ ー	21 台	—	—	—
	ボ ー ル 盤	14 台	—	11 台	11 台
	セ ー パ ー	3 台	—	—	—
	フ ラ イ ス 盤	4 台	—	4 台	—
	ブ レ ー ナ ー	2 台	4 台	2 台	—
	ラ チ ャ ル ボ ー ル 盤	4 台	—	—	—
	バ イ プ ク リ ー ナ ー	4 台	—	—	—
	高 速 研 磨 機	—	2 台	—	—
	切 断 機	4 台	—	2 台	—
	鋸 盤	2 台	—	2 台	—
	そ の 他 加 工 機	5 台	—	—	37 台
含 浸	含 浸 槽	14 基			
	乾 燥 炉	5 基			
	硬 化 槽	11 基			
	樹 脂 製 造 設 備	2 式			

〔注〕 () 内記の数字は未稼働分である。

へ、主なる設備の新設及び拡充計画

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の 増加能力 (1事業年度)	資金 調達方法
富山工場	千円 26,193	41/5～41/12	黒鉛化加工設備	合理化	—	借入金
"	50,000	41/5～42/4	加工設備 公害防止設備	合理化 公害防止	—	借入金及び 自己資金
山梨工場	14,440	41/5～41/12	含浸設備 他	合理化	—	借入金
横浜工場	25,312	41/5～41/10	小物設備増強	合理化	—	"
"	34,681	41/5～41/9	試験研究設備	新製品開発	—	"
大阪工場他	48,217	41/5～41/10	小物加工設備 福利厚生施設	合理化 福利厚生	—	"
滋賀関係	16,090	41/5～41/10	埋立工事 他	新設	—	"
"	402,150	41/5～43/3	黒鉛化加工設備	"	2,400 吨	"
計	617,083					

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ、設備能力と稼働能力との対比

最近2期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6ヶ月(1事業年度)	月 産	6ヶ月(1事業年度)
昭和40年 下期 (98期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,090 屯	12,540 屯	1,960 屯	11,760 屯
	電 解 板	240	1,440	230	1,380
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子、高純度カーボン その他 特殊炭素製品	154,340	926,040	126,450	758,700
昭和41年 上期 (99期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,130 屯	12,780 屯	2,040 屯	12,240 屯
	電 解 板	250	1,500	240	1,440
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子、高純度カーボン その他 特殊炭素製品	153,030	918,180	125,710	754,260

- [注] 1. 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
2. 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
3. 金額表示は販売価額により算出した。

ロ、最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子、高純度 カーボン、その他 特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和40年 下期 (98期)	合 計	10,900 屯	1,709,195 千円	1,240 屯	315,868 千円	222,229 千円	483,643 千円	2,730,935 千円
	月平均	1,817	284,866	207	52,645	37,038	80,607	455,156
	操業度	92.7 %		90.0 %		74.1 %	63.7 %	83.3 %
昭和41年 上期 (99期)	合 計	11,386 屯	1,783,076 千円	866 屯	220,955 千円	218,852 千円	391,009 千円	2,613,892 千円
	月平均	1,898	297,179	144	36,826	36,475	65,168	435,648
	操業度	93.0 %		60.0 %		73.0 %	51.8 %	78.0 %

- [注] 1. 金額は販売価額により算出した。
2. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し3.4%である。
3. この外に半製品原材料出荷高120,782千円がある。

ハ、原材料の状況

期 間	区 別	品 種	石 油 コ ー ク ス	ビ ッ チ コ ー ク ス	黒 鉛	ビ ッ チ	タ ー ル	電 力
昭和41年 上 期 (99期)	繰 越		1,739 ^電	82 ^電	184 ^電	1,908 ^電	57 ^電	千KWH —
	入 手		15,040	613	264	4,844	435	—
	消 費		13,845	588	285	6,153	434	92,192
	残 高		2,934	107	163	599	58	—

ニ、原材料屯当り価額の推移

月 別	品 種 別	石 油 コ ー ク ス	ビ ッ チ コ ー ク ス	黒 鉛	ビ ッ チ	タ ー ル
昭和40年11月		21,141 ^円	27,323 ^円	— ^円	11,541 ^円	13,948 ^円
" 12月		20,912	28,337	—	11,752	13,711
昭和41年 1月		22,226	32,000	—	11,697	13,786
" 2月		20,986	27,954	9,085	11,591	13,839
" 3月		19,530	26,997	—	11,602	13,951
" 4月		21,836	27,212	—	11,367	13,737

(2) 受注状況及び生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

〔生産計画〕

製 品 別 月 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ポ ン	電 刷 子、高 純 度 カ ー ボ ン、そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和41年5月	1,850 ^電	286,750 ^{千円}	114 ^電	25,650 ^{千円}	16,728 ^{千円}	84,702 ^{千円}	413,830 ^{千円}
" 6月	1,900	294,500	203	45,675	16,650	85,687	442,512
" 7月	1,850	286,750	228	51,300	28,122	94,498	460,670
" 8月	1,800	279,000	256	57,600	65,574	95,602	497,776
" 9月	1,850	286,750	270	60,750	60,925	102,358	510,783
" 10月	1,900	294,500	280	63,000	144,161	104,023	605,684
合 計	11,150	1,728,250	1,351	303,975	332,160	566,870	2,931,255
月 平 均	1,858	288,042	225	50,663	55,360	94,478	488,543

〔注〕 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ、当期間の売上高と前期との比較

期 別	製品別 区 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン	電刷子、高純度 カーボン、その 他特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 40年 (下期)	内 需	5,811 屯	976,545 千円	1,077 屯	275,362 千円	126,050 千円	660,556 千円	2,038,513 千円
	外 需	5,310	776,461	134	31,468	89,865	1,051	898,845
	計	11,121	1,753,006	1,211	306,830	215,915	661,607	2,937,358
	売上高に 対する比		59.7%		10.4%	7.4%	2.25%	100%
昭和 41年 (上期)	内 需	5,574 屯	927,814 千円	738 屯	192,785 千円	131,481 千円	578,742 千円	1,830,822 千円
	外 需	5,422	794,518	116	24,852	73,233	1,165	893,768
	計	10,996	1,722,332	854	217,637	204,714	579,907	2,724,590
	売上高に 対する比		63.2%		8.0%	7.5%	2.13%	100%

〔注〕

1. 総売上高にて示す。

40年下期

41年上期

(総売上高に含まれている売上値引および戻り高

14,563千円

11,393千円)

2. 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ、販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額(屯当り)

月 別	製品別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板
昭和40年11月		153,353 円	258,998 円
" 12月		156,643	245,175
昭和41年 1月		154,526	259,741
" 2月		157,725	256,169
" 3月		158,320	260,846
" 4月		158,978	247,629

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日 本 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作 成 日 昭和 41 年 7 月 15 日

事務所所在地 神奈川県横須賀市米が浜通 2 丁目 16 番地

事 務 所 名 公認会計士 藤尾会計事務所

公 認 会 計 士

藤尾 幸 雄

藤 尾 幸 雄

電話 横須賀 2 局 0068 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和 40 年 11 月 1 日から昭和 41 年 4 月 30 日までの第 99 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

従って上記の財務諸表は昭和 41 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

以 上

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第98期 (昭和40年10月31日現在)				第99期 (昭和41年4月30日現在)				増 △ 減
	内 訳		合 計	構 成 比	内 訳		合 計	構 成 比	
I 流動資産	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1.現金及び預金	※1	1,031,496			※1	1,236,977			205,481
2.受取手形	※2	1,143,718			※2	1,284,847			141,129
3.売掛金		846,043				792,075			△ 53,968
4.関係会社受取手形及び売掛金		172,050				182,374			10,324
5.有価証券	※3	243,943			※3	214,627			△ 29,316
6.製品		198,071				227,938			29,867
7.半製品		528,157				632,560			104,403
8.原材料		98,664				113,366			14,702
9.燃料		1,451				1,865			414
10.仕掛品		274,802				279,741			4,939
11.貯蔵品		109,533				101,040			△ 8,493
12.前払費用		51,375				59,196			7,821
13.短期貸付金		15,272				17,567			2,295
14.未収入金		39,820				19,822			△ 19,998
15.従業員に対する短期債権		17,154				17,426			272
16.その他の流動資産		22,743				42,540			19,797
流動資産合計			4,794,292				5,223,961		429,669
同上貸倒引当金			46,400				87,225		40,825
差引流動資産合計			4,747,892	55.2			5,136,736	56.3	388,844
II 固定資産									
(1)有形固定資産									
1.建物・建物附属設備		1,428,714				1,536,395			
減価償却引当金		346,448	1,082,266			372,570	1,163,825		81,559
2.構築物		135,904				140,045			
減価償却引当金		46,100	89,804			49,963	90,082		278
3.炉		800,607				811,521			
減価償却引当金		556,392	244,215			574,910	236,611		△ 7,604
4.機械装置		2,578,557				2,635,347			
減価償却引当金		1,423,688	1,154,869			1,515,616	1,119,731		△ 35,138
5.車輛運搬具		17,256				18,098			
減価償却引当金		11,146	6,110			11,281	6,817		707
6.工具器具備品		169,797				176,427			
減価償却引当金		107,157	62,640			113,115	63,312		672
7.土地			322,654				322,642		△ 12
8.建設仮勘定			113,634				77,877		△ 35,757
有形固定資産合計	※4	3,076,192			※4	3,080,897			4,705

科 目	第 9 8 期 (昭和 4 0 年 1 0 月 3 1 日 現在)				第 9 9 期 (昭和 4 1 年 4 月 3 0 日 現在)				増 △ 減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
(2) 投 資	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1. 投資有価証券	※5.	71,668			※5	71,721			53
2. 関係会社株式		246,747				346,947			100,200
3. 出 資 金		2,520				2,520			—
4. 従業員に対する長期貸付金		21,042				28,098			7,056
5. 関係会社に対する長期貸付金		87,664				106,733			19,069
6. 従業員生命保険掛金		100,462				96,758			△ 3,704
7. 関係会社に対する敷金		176,789				176,789			—
8. その他の投資		64,695				67,383			2,688
投資合計		771,587				896,949			125,362
固定資産合計			3,847,779	44.7			3,977,846	43.6	130,067
Ⅲ 繰延勘定									
1. 前払費用		6,405				5,603			△ 802
2. 社債発行差金		4,157				2,849			△ 1,308
3. 試験研究費		2,000				1,500			△ 500
繰延勘定合計			12,562	0.1			9,952	0.1	△ 2,610
資産合計			8,608,233	100			9,124,534	100	516,301

負債資本の部

科 目	第 9 8 期 (昭和 4 0 年 1 0 月 3 1 日 現在)				第 9 9 期 (昭和 4 1 年 4 月 3 0 日 現在)				増 △ 減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
【負債の部】	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流動負債									
1. 支払手形		413,755				339,164			△ 74,591
2. 買掛金		375,164				476,308			101,144
3. 短期借入金(一部担保付)		249,770				2,799,200			301,500
4. 1年以内に償還する社債		22,400				22,400			—
5. 未払金		68,517				67,348			△ 1,169
6. 設備支払手形		72,775				96,073			23,298
7. 未払費用		19,013				14,919			△ 4,094
8. 前受金		118,616				110,789			△ 7,827
9. 預り金		9,404				4,427			△ 4,977
10. 納税引当金		76,000				58,000			△ 18,000
11. 代替資産特別勘定	※6.	104,670			※6.	39,467			△ 65,203
12. その他の流動負債		16,359				14,569			△ 1,790
流動負債合計			3,794,373	44.1			4,042,664	44.3	248,291

科 目	第 98 期 (昭和40年10月31日現在)				第99期 (昭和41年 4月30日現在)				増 △ 減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
II 固 定 負 債	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1.社 債		196,400				185,200			△ 11,200
2.長期借入金 (一部を除き担保付)		1,342,800				1,400,700			57,900
3.退職手当引当金		238,110				286,516			48,406
4.長期未払金		92,735				106,557			13,822
5.仮受国庫補助金		1,600				1,200			△ 400
6.預り保証金		24,044				27,144			3,100
固定負債合計			1,895,689	22.0			2,007,317	22.0	111,628
III 特 定 引 当 金									
1.価格変動準備金		75,000				75,000			—
2.特別償却引当金		82,970				108,516			25,546
3.海外市場開拓準備金		15,652				24,217			8,565
4.海外投資損失準備金		1,360				1,360			—
5.圧縮記帳引当金		—				101,258			101,258
引当金合計			174,982	2.0			310,351	3.4	135,369
負債合計			5,865,044	68.1			6,360,332	69.7	495,288
【資本の部】									
I 資 本 金			1,639,091	19.0			1,639,091	18.0	—
(授 権 株 数)		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
(発行済株式数)		(32,781,810株)				(32,781,810株)			
II 資本剰余金									
1.資 本 準 備 金			245,424	2.9			245,424	2.7	—
III 利益剰余金									
1.利 益 準 備 金		187,000				193,000			6,000
2.任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金	521,000				541,000				
退 職 手 当 基 金	13,000	534,000			33,000	574,000			40,000
3.法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		137,674				112,687			△ 24,987
利益剰余金合計			858,674	10.0			879,687	9.6	21,013
資 本 合 計			2,743,189	31.9			2,764,202	30.3	21,013
負債資本合計			8,608,233	100			9,124,534	100	516,301

〔脚 注〕

(1) ※1. この内下記は借入金の担保に供している。以下()内記の金額

は1年以内に返済期限の到来するものである。

千代田生命保険(相) 借入金

上記借入金に対する保証の担保として(株)三井銀行日本橋

通町支店に提供している。

三井銀行定期預金 3,000千円

【第98期】
(昭和40年10月31日)

【第99期】
(昭和41年4月30日)

千円
(10,200)
30,000

千円
(10,200)
24,900

※2. 1. この内、借入金の担保に供している受取手形

1,006,754

1,282,449

2. この他、受取手形割引高

639,100

116,069

譲渡手形

64,220

66,390

※3. 1. この内下記は借入金の担保に供している。

住友生命保険(相) 借入金

(27,000)
7,700

(36,000)
68,000

上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を

(A) ㈱三和銀行京橋支店に提供している。

関東電化工業㈱株 330,000株(簿価 19,117千円)

川崎製鉄㈱株 200,000株(簿価 10,602千円)

(B) (株)住友銀行八重洲通支店に提供している。

(株)横浜銀行株 50,000株(簿価 2,420千円)

(株)富士銀行株 200,000株(簿価 10,400千円)

(株)北海道拓殖銀行株 100,000株(簿価 4,780千円)

日本長期信用銀行債券 6,000千円(簿価 6,000千円)

国光製鋼(株)株 375,000株(簿価 11,963千円)

川崎製鉄(株)株 100,000株(簿価 5,302千円)

トビー工業(株)株 96,000株(簿価 2,966千円)

住友金属工業(株)株 144,000株(簿価 7,013千円)

日本団体生命保険(相) 借入金

(24,000)
24,000

(12,000)
12,000

(株)富士銀行株 200,000株(簿価 10,400千円)

(株)横浜銀行株 350,000株(簿価 16,940千円)

(株)三井銀行株 100,000株(簿価 5,037千円)

朝日生命保険(相) 借入金

(10,000)
30,000

(26,000)
30,000

上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を

(株)富士銀行八重洲口支店に提供している。

カーボン

(株)三井銀行株式 250,000株(簿価12,593千円)

安田信託銀行(株)株式 200,000株(〃 10,490千円)

自動車鋳物(株)〃 66,000株(〃 4,466千円)

ロ. 取引所の相場のある株式等の評価方法については低価法を適用している。

※4. この内下記施設を以て工場財団を組成し、それぞれ(A)B)の担保に供している。

横 浜 工 場 (簿価)	490,592	552,334
山 梨 工 場 (〃)	181,906	178,996
富 山 工 場 (〃)	1,721,489	1,629,320
計	<u>2,393,987</u>	<u>2,360,650</u>
(A) 社 債	(22,400) 218,800	(22,400) 207,600
(B) 長期借入金	(492,000) 1,697,000	(413,000) 1,717,000

※5. 取引所の相場のない株式の一部のものについては発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度において評価換えを行っている。

※6. 法人税法及び租税特別措置法の規定に基づいて設定した代替資産の取得予定相当額で下記の通りである。

法 人 税 法 第48条第1項に基く金額	—	7,037
租税特別措置法 第64条の2第1項に基く金額	34,820	—
〃 第65条の5第1項に基く金額	69,850	32,430
計	<u>104,670</u>	<u>39,467</u>

(2) 偶 発 債 務

関係会社に対し下記の通りの保証を行っている。

八重洲建物(株)に対する借入金保証 567,500 550,500

(3) 納税引当金58,000千円の内訳は事業税引当分15,770千円と法人税等引当分42,230千円である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	期 別 金 額	第 98 期 (自昭和40年 5月 1日) 至昭和40年10月31日)		構成比	第 99 期 (自昭和40年11月 1日) 至昭和41年 4月30日)		構成比	増 減	
		金 額			金 額			金 額	
I 売 上 高		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1.総 売 上 高		2,937,358			2,724,590			△ 212,768	
売上値引及び戻り高		14,563	2,922,795	100	11,393	2,713,197	100	△ 3,170	△ 209,598
II 売 上 原 価									
1.製 品 期 首 棚 卸 高		259,704			198,071			△ 61,633	
2.当 期 製 品 製 造 高		1,540,126			1,523,431			△ 16,695	
3.他勘定より振替受入高	※1	315,159			308,271			△ 6,888	
合 計		2,114,989			2,029,773			△ 85,216	
4.製 品 期 末 棚 卸 高		198,071			227,938			29,867	
5.他勘定へ振替払出高	※2	61,406			42,277			△ 19,129	
合 計		259,477	1,855,512	63.5	270,215	1,759,558	64.8	107,38	△ 95,954
売 上 総 利 益			1,067,283	36.5		953,639	35.2		△ 113,644
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費									
1.販 売 直 接 費		352,185			338,269			△ 13,916	
(荷 造 費)		(48,121)			(54,911)			(6,790)	
(運 賃)		(147,787)			(155,885)			(8,098)	
(販 売 手 数 料)		(131,028)			(106,799)			(△ 24,229)	
(見 本 品)		(14,198)			(14,852)			(654)	
(販 売 雑 費)		(11,051)			(5,822)			(△ 5,229)	
2.役 員 報 酬		14,310			15,480			1,170	
3.給 料		56,248			57,795			1,547	
4.従 業 員 賞 与 手 当		25,447			26,112			665	
5.法 定 福 利 費		3,170			3,359			189	
6.厚 生 費		3,714			3,191			△ 523	
7.退 職 手 当		1,679			876			△ 803	
8.退職手当引当金繰入額		3,568			12,366			8,798	
9.不 動 産 賃 借 料		22,909			24,125			1,216	
10.修 繕 料		1,460			1,062			△ 398	
11.租 税 公 課		1,352			4258			2,906	
12.事 業 税 引 当 額		19,121			15,770			△ 3,351	
13.旅 費 交 通 費		30,071			23,790			△ 6,281	
14.通 信 図 書 費		10,619			10,417			△ 202	
15.交 際 費		24,272			24,047			△ 225	
16.広 告 宣 伝 費		5,480			5,000			△ 480	
17.事 務 用 消 耗 品 費		1,579			2,153			574	
18.雑 費		21,808			18,812			△ 2,996	
19.減 価 償 却 費		8,294			8,733			439	
20.試 験 研 究 費		12,367			15,090			2,723	
21.そ の 他		4,647	624,300	21.4	4,147	614,852	22.7	△ 500	△ 9,448
営 業 利 益			442,983	15.1		338,787	12.5		△ 104,196

IV 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1.受取利息割引料	29,319			36,440			7,121	
2.受取配当金	8,257			8,155			△ 102	
3.受取賃貸料	5,189			6,414			1,225	
4.雑収入	17,802	60,567	2.1	15,370	66,379	2.4	△ 2,432	5,812
当期総利益		503,550	17.2		405,166	14.9		△ 98,384
V 営業外費用								
1.支払利息	199,141			186,487			△ 12,654	
2.支払割引料	26,007			15,343			△ 10,664	
3.社債利息	8,415			7,995			△ 420	
4.貸倒引当金繰入額	—			40,825			40,825	
5.雑支出	22,776	256,339	8.8	12,687	263,337	9.7	△ 10,089	6,998
当期純利益		247,211	8.4		141,829	5.2		△ 105,382
VI 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	135,845			137,674			1,829	
前期利益剰余金処分額	10,636	29,477	1.0	10,586	31,806	1.2	△ 500	2,329
VII 繰越利益剰余金増加高								
1.固定資産処分益	233			8,196			7,963	
2.特別償却引当金戻入額	4,438			7,454			3,016	
3.海外市場開拓準備金戻入額	4,198			1,715			△ 2,483	
4.退職手当基金戻入額	29,460			—			△ 29,460	
5.移転補償金戻入額	—			15,371			15,371	
6.代替資産特別勘定戻入額	—			104,670			104,670	
7.前期損益修正 ※3	2,371	40,700	1.4	—	137,406	5.1	△ 2,371	96,706
VIII 繰越利益剰余金減少高								
1.固定資産処分損	7,474			10,218			2,744	
2.特別償却引当金繰入額	33,520			33,000			△ 520	
3.海外市場開拓準備金繰入額	9,650			10,280			630	
4.海外投資損失準備金繰入額	1,360			—			△ 1,360	
5.役員退職金	45,100			—			△ 45,100	
6.圧縮記帳引当金繰入額	—			101,258			101,258	
7.前期損益修正 ※4	25,731	122,835	4.2	※4 1,368	156,124	5.8	△ 24,363	33,289
IX 繰越利益剰余金期末残高		△ 52,658	△ 1.8		13,088	0.5		65,746
法人税等充当額		56,879	1.9		42,230	1.5		△ 14,649
法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		137,674	4.7		112,687	4.2		△ 24,987
(内未処分利益剰余金 当期増加高)		(108,197)			(80,881)			(△ 27,316)

〔附註〕

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職手当引当金繰入額	第 98 期	その限度に対し	第 99 期	その限度に対し
	22,903 千円	100 %	34,674 千円	100 %

(3) 添印中の主な内訳

	(第 98 期)	(第 99 期)
※1. 原材料・半製品出荷高	111,592 千円	120,782 千円
購入商品	198,331	183,701
返品受入高	3,762	3,333
その他	1,374	455
※2. 仕掛品へ	25,017	13,576
原材料へ	1,512	492
棚卸減耗費	4,011	3,257
販売直接費	15,533	14,928
売上原価戻入	3,720	5,659
雑支出へ	7,420	1,402
その他	4,193	2,963
※3. 貸倒引当金戻入額	2,355	—
法人税等還付額	16	—
※4. 前期以前の売上に対する値引返品による差額	1,378	1,368
前期以前にかゝる貸倒債権償却額他	24,353	—

(4) 代替資産特別勘定戻入額及び圧縮記帳引当金繰入額は租税特別措置法の規定に基づくもので下記の通りである。

代替資産特別勘定戻入額

第64条の2第3項に基づく金額	34,820 千円
第65条の5第3項に基づく金額	69,850
計	104,670

圧縮記帳引当金繰入額

第64条の2第2項に基づく金額	32,980 千円
第65条の5第2項に基づく金額	68,278
計	101,258

(5) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

製造原価明細書

科 目	期 別		構成比	第9 9期 (自昭和40年11月 1日 至昭和41年 4月 30日)		構成比	増 減	
	第9 8期 (自昭和40年 5月 1日 至昭和40年10月 31日)	金 額		金 額	金 額			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 材 料 費								
1.期首材料棚卸高	305247			209648			△ 95599	
2.当期材料仕入高	918274			1,009,733			91459	
3.他勘定より振替受入高	※1. 7514			※1. 4519			△ 2995	
合 計	1,231,035			1,223,900			△ 7,135	
4.期末材料棚卸高	209,648			216,271			6,623	
5.他勘定へ振替払出高	※2. 92,673			※2. 96,223			3,550	
当期材料費		928,714	55.0		911,406	54.0		△ 17,308
II 労 務 費								
1.賃 金	186,769			184,635			△ 2,134	
2.給 料	45,575			45,587			12	
3.雑 給	8,731			5,248			△ 3,483	
4.従業員賞与手当	67,349			69,804			2,455	
5.法定福利費	17,580			18,840			1,260	
6.厚生 費	5,999			4,280			△ 1,719	
7.退職手当引当金繰入額	19,335	351,338	20.8	52,308	380,702	22.6	32,973	29,364
III 経 費								
1.動産不動産賃借料	1,925			1,177			△ 748	
2.保 險 料	6,653			6,804			151	
3.支 払 修 繕 料	44,468			42,822			△ 1,646	
4.支 払 電 力 料	36,808			37,424			616	
5.支 払 ガ ス 代	322			497			175	
6.支 払 水 道 料	1,734			1,851			117	
7.支 払 運 賃	21,534			21,682			148	
8.租 税 公 課	16,676			17,667			991	
9.旅 費 交 通 費	10,310			10,334			24	
10.通 信 費	3,396			3,672			276	
11.図 書 費	408			385			△ 23	
12.交 際 費	1,500			1,965			465	
13.棚 卸 減 耗 費	9,377			7,382			△ 1,995	
14.試 験 研 究 費	583			1,105			522	
15.返 品 差 損 費	2,602			4,173			1,571	
16.外 注 加 工 費	58,923			57,033			△ 1,890	
17.事 務 用 消 耗 品 費	4,467			5,317			850	
18.雑 費	7,923			5,231			△ 2,692	
19.減 価 償 却 費	178,350	407,959	24.2	169,068	395,589	23.4	△ 9,282	△ 123,70
当期総製造費用		1,688,011	100		1,687,697	100		△ 314
期首仕掛品棚卸高		708,480			80,295			94,479
他勘定より振替受入高	※3. 26,317			※3. 17,963				△ 8,354
合 計		2,422,808			2,508,619			85,811
期末仕掛品棚卸高		80,295			912,301			109,342
他勘定へ振替払出高	※4. 79,723			※4. 72,887				△ 6,836
当期製品製造原価		1,540,126			1,523,431			△ 16,695

- (脚注) 1. 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。
 2. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの(レスポン)は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。
 3. ※印の主たる内訳

	(第98期)	(第99期)		(第98期)	(第99期)
※1. 仕掛品より	3,506千円	3,658千円	※3. 製品勘定より	25,017千円	13,576千円
製品勘定より	1,512	492	購 入 品	1,300	3,947
資産勘定より	2,447	—	そ の 他	—	440
そ の 他	49	369			
※2. 資産勘定へ	23,661	16,197	※4. 製品勘定へ	67,846	62,488
販売直接費	18,839	18,481	棚卸減耗	3,522	3,230
製品勘定へ	43,846	58,294	原材料へ	3,506	3,658
棚卸減耗	1,843	895	資産勘定へ	1,796	517
その他へ	4,484	2,356	そ の 他	3,053	2,994

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第 98 期 (自昭和40年 5月 1日 至昭和40年10月31日)	第 99 期 (自昭和40年11月 1日 至昭和41年 4月30日)	増 減	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金			137,674	112,687	△ 24,987
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金		6,000	6,000	—	
2. 配 当 金		57,368	57,368	—	
3. 役 員 賞 与 金		2,500	2,500	—	
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金		20,000	10,000	△10,000	
退職手当基金		20,000	10,000	△10,000	
合 計			105,868	85,868	△20,000
III 次期繰越利益剰余金			31,806	26,819	△ 4,987

[注] 株主総会決議の日 第98期 昭和40年12月27日

第99期 昭和41年 6月27日

(4) 附 属 明 細 表 (昭和41年4月30日現在)

附 属 明 細 表 の 省 略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし。
- (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし。
- (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし。
- (ニ) 資本剰余金明細表は第124条により省略。

イ、有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	流動資産	(株) 富士銀行	50円	400,000 ^株	20,800 ^{千円}	20,800 ^{千円}
		(株) 三井銀行	"	400,000	20,150	20,150
		(株) 横浜銀行	"	400,000	19,360	19,360
		関東電化工業(株)	"	337,500	19,550	19,550
		川崎製鉄(株)	"	300,000	15,904	15,904
		国光製鋼(株)	"	375,000	25,010	11,963
		安田信託銀行(株)	"	200,000	10,490	10,490
		住友金属工業(株)	"	144,000	7,013	7,013
		その他24銘柄		812,973	48,691	32,336
	小計			3,369,473	186,968	157,566
	投資資産	南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000
		(株) 帝国鋳鋼所	50	200,000	10,000	10,000
		(株) 日本長期信用銀行	500	15,000	7,500	7,500
		日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000
		その他20銘柄		356,702	※ 34,222	※ 33,193
	小計			592,302	70,722	69,693
	合計			3,961,775	257,690	227,259
公社債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	投資資産	横浜市債	1,732 ^{千円}	1,732 ^{千円}	1,732 ^{千円}	
		東洋工業(株)社債	300	296	296	
	小計			2,028	2,028	
合計				2,028	2,028	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	流動資産	(株) 日本長期信用銀行 割引長期信用債券	40,832 ^{千円}	40,832 ^{千円}		
		日本勧業証券(株) 投資信託受益証券	19,590	14,229		
		日興証券(株) 投資信託受益証券	2,000	2,000		
	計		62,422	57,061		

- 〔注〕 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
2. ※ 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

ロ、有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物 建物附属設備	千円 1,428,714	千円 (80,565) 117,702	千円 10,021	千円 1,536,395	千円 372,570	千円 1,163,825	※ 1.
構 築 物	135,904	(2,361) 4,401	260	140,045	49,963	90,082	
炉	800,607	(23,295) 28,001	17,087	811,521	57,4910	236,611	
機 械 装 置	2,578,557	(61,330) 78,714	21,924	2,635,347	1,515,616	1,119,731	
車 輛 運 搬 具	17,256	3,118	2,276	18,098	11,281	6,817	
工 具 器 具 備 品	169,797	(2,252) 8,597	1,967	176,427	113,115	63,312	
建 設 仮 勘 定	113,634	236,744	(169,803) 272,501	77,877	—	77,877	※ 2.
土 地	322,654	—	12	322,642	—	322,642	
計	5,567,123	(169,803) 477,277	(169,803) 326,048	5,718,352	2,637,455	3,080,897	

〔注〕 1. ()内記の金額は内部振替高である。

2. ※ 1 当期増加分の内訳は下記の通りである。

横浜工場 焼成工場建家	15,432 千円
輸出倉庫	32,784
厚生設備	27,822
富山工場 厚生設備	7,506
関係会社 賃貸家屋	20,166
その他	13,992
計	117,702

※ 2 当期増減分の内訳は下記の通りである。

	(増)	(減)
各資産への振替分	143,437千円	169,803千円
関係会社への売却分	71,313	80,461
その他	21,994	22,237
計	236,744	272,501

へ、関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	ニカシール(株)	500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	
	京阪炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	九州炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	八重洲建物(株)	500	360,000	180,881	180,881	—	—	—	—	360,000	180,881	180,881	
	北陸機械工業(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜化工機(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜炭素工業(株)	500	5,600	2,800	2,800	—	—	—	—	5,600	2,800	2,800	
	横浜カーボン(株)	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
	日本カーボン商事(株)	500	7,600	3,800	3,800	400	200	—	—	8,000	4,000	4,000	
	日本カーボン倉庫(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	中央炭素股份有限公司	9,000	900	8,166	8,166	—	—	—	—	900	8,166	8,166	
	炉材工業(株)	500	23,200	11,600	11,600	—	—	—	—	23,200	11,600	11,600	
	カーボン産業(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
	新日本カーボン(株)	500	—	—	—	200,000	100,000	—	—	200,000	100,000	100,000	
計			476,300	246,747	246,747	200,400	100,200	—	—	676,700	346,947	346,947	

〔注〕 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 八重洲建物（株）との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数 600,000 株の 60% 所有している。
- (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している。
- (3) 当社の役員 4 名が同社の役員を兼務している。

3. 新日本カーボン（株）との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数 200,000 株の 100% を所有している。
- (2) 当社の役員 5 名が同社の役員を兼務している。
- (3) 当社は同社に半製品の加工委託を行っている。
- (4) 当社は同社に当社所有の土地及び建物を賃貸している。

二、関係会社貸付金明細表

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸付金	京阪炭素工業(株)	(1,860) 千円 1,240	(870) 千円 225	(930) 千円 870	(1,800) 千円 595	(返済期限昭和42年 4月30日) " 42.10.31
	九州炭素工業(株)	(1,200) 2,281	(623) —	(623) 623	(1,200) 1,658	(" 42. 4.30) " 44.10.31
	北陸機械工業(株)	(2,400) 13,900	(1,480) —	(1,280) 1,200	(2,600) 12,700	(" 42. 4.30) " 47. 8.31
	八重洲建物(株)	(—) 250,000	(—) 250,000	(—) —	(—) 500,000	" 44.10.31
	横浜カーボン(株)	(3,001) 2,713	(3,083) —	(1,500) 2,713	(4,584) —	(" 42. 4.30)
	横浜化工機(株)	(1,776) 1,147	(1,087) 1,070	(888) 1,087	(1,975) 1,130	(" 42. 4.30) " 44. 4.30
	日本カーボン倉庫(株)	(1,000) 15,500	(500) —	(500) 500	(1,000) 15,000	(" 42. 4.30) " 57. 4.30
	炉材工業(株)	(2,100) 25,883	(1,733) 1,500	(20) 1,733	(3,813) 25,650	(" 42. 4.30) " 46.10.31
合 計		(13,337) 87,664	(9,376) 27,795	(5,741) 8,726	(16,972) 106,733	

- 〔注〕 1. 貸付目的は設備及び運転資金で、無担保である。
2. () 外記の金額は一年内に期限の来るもので資産総額の100分の1以下であるため貸借対照表上短期貸付金に含まれている。

ホ、社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類、 目的物及 ひ順位)	償還期限	摘 要
第二回い号物上 担保附社債	昭和35年 7月25日	千円 130,000	千円 36,400	千円 (10,400) 93,600	円 97.50	(年) 7分5厘	工場財団 第一順位	※1 7ケ年	
第二回ろ号物上 担保附社債	昭和36年 1月25日	150,000	36,000	(12,000) 114,000	97.50	7分5厘	"	※2 7ケ年	
計		280,000	72,400	(22,400) 207,600					

- 〔注〕 1. ※1 発行日から昭和37年7月25日まで据置き、その後1月25日及び7月25日に額面5,200千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
- 据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
- ※2 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後7月25日及び1月25日に額面6,000千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
- 据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
2. () 内記の金額は1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。
3. 手取金の使途は設備の取得である。

へ、長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	担保	返済条件	使途
安田信託銀行(株)	(90,000) 90,000	—	90,000	—	工場財団	昭和41年 4月30日	設備資金
"	(100,000) 150,000	—	50,000	(100,000) 100,000	"	42. 4. 30	"
"	(30,000) 100,000	—	—	(60,000) 100,000	"	42. 12. 31	"
"	200,000	—	—	200,000	"	44. 12. 31	"
"	50,000	—	—	50,000	"	45. 2. 28	"
"	150,000	150,000	—	300,000	"	45. 10. 31	"
東洋信託銀行(株)	(16,500) 16,500	—	16,500	—	商 手	—	運転資金
"	(2,000) 50,000	—	—	(14,000) 50,000	"	43. 9. 20	"
(株) 日本興業銀行	(12,000) 88,000	—	6,000	(18,000) 82,000	工場財団	44. 10. 31	設備資金
"	(8,000) 50,000	—	4,000	(8,000) 46,000	"	45. 5. 30	"
(株) 日本長期信用銀行	(30,000) 30,000	—	30,000	—	"	41. 1. 31	"
"	(20,000) 85,000	—	10,000	(20,000) 75,000	"	44. 11. 30	"
"	(10,000) 100,000	—	5,000	(10,000) 95,000	"	45. 3. 31	"
"	200,000	—	—	(30,000) 200,000	"	44. 11. 30	"
日本開発銀行	(16,000) 68,000	—	8,000	(16,000) 60,000	"	44. 12. 25	"
"	—	50,000	—	(6,000) 50,000	"	47. 12. 25	"
日本生命保険(相)	(126,000) 126,000	—	60,000	(66,000) 66,000	"	41. 10. 31	"
"	(24,000) 100,000	—	12,000	(42,000) 88,000	"	42. 12. 28	"
"	—	100,000	—	100,000	"	46. 12. 28	"
住友生命保険(相)	(18,000) 27,000	—	9,000	(18,000) 18,000	銀行保証	42. 4. 28	運転資金
"	(9,000) 50,000	—	—	(18,000) 50,000	"	43. 8. 28	"
朝日生命保険(相)	(10,000) 10,000	—	5,000	(5,000) 5,000	工場財団	41. 10. 27	設備資金
"	(10,000) 30,000	—	—	(26,000) 30,000	銀行保証	42. 8. 27	"
太陽生命保険(相)	(45,000) 45,000	—	45,000	—	"	—	運転資金
日本団体生命保険(株)	(24,000) 24,000	—	12,000	(12,000) 12,000	有価証券	41. 12. 31	"
千代田生命保険(相)	(10,200) 30,000	—	5,100	(10,200) 24,900	銀行保証	43. 9. 30	"
安田生命保険(相)	(16,000) 100,000	—	—	(32,000) 100,000	工場財団	44. 2. 28	"
年金福祉事業団	—	10,000	—	10,000	銀行保証	71. 2. 28	設備資金
計	(626,700) 1,969,500	310,000	367,600	(511,200) 1,911,900			

〔注〕 ()内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

ト、資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組入 総 額	上場取引 所 名	摘 要
	額面株式	日本カーボ ン株式会社	株 32781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内419,091千円は再評価積 立金の資本組入額である。
	無額面株式	—	—	—	—	—	
株式発行のない資本の額					—		
資 本 の 額 1,639,090,500 円							
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	175,000千円		昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円		昭和34年11月1日 "				
	45,000千円		昭和37年11月1日 "				
	46,350千円		昭和38年5月1日 "				
	47,741千円		昭和38年11月1日 "				
	計 419,091千円						

チ、利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 187,000	千円 6,000	千円 —	千円 193,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	13,000	20,000	—	33,000	"
別途積立金	521,000	20,000	—	541,000	"
計	721,000	46,000	—	767,000	

リ、減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当 償 却 額	償 却 額 計	当 期 末 高	償 却 率	償却範囲に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建物・建物附属設備	1,536,395	30,788	372,570	1,163,825	24.2	—	—
構 築 物	140,045	4,028	49,963	90,082	35.7	—	—
炉	811,521	27,841	57,491	236,611	70.8	—	—
機 械 装 置	263,347	10,704	1,515,616	1,119,731	57.5	—	—
車 輛 運 搬 具	18,098	1,207	11,281	6,817	62.3	—	—
工 具 器 具 備 品	176,427	6,892	113,115	63,312	64.1	—	—
小 計	5,317,833	177,801	2,637,455	2,680,378	49.6	—	—
前 払 費 用	8,105	802	2,502	5,603	30.9	—	—
社 債 発 行 差 金	13,080	1,308	10,231	2,849	78.2	—	—
試 験 研 究 費	7,000	500	5,500	1,500	78.6	—	—
小 計	28,185	2,610	18,233	9,952	49.9	—	—
合 計	5,346,018	180,411	2,655,688	2,690,330	49.6	—	—

〔注〕 1. 減価償却または償却の方法。

(1) 建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。（税法所定の耐用年数を適用している）

(2) 社債発行差金、試験研究費の償却方法は商法規定の期間に均等額を償却している。

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に8,733千円、製造原価明細書に169,068千円計上されている。（この外、特別償却引当金繰入額33,000千円がある。）

ス、引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸倒引当金	46,400	86,000	175	※ 45,000	87,225	
(貸倒引当金)	(45,000)	(38,000)	(—)	(45,000)	(38,000)	
(債権償却特別勘定)	(1,400)	(48,000)	(175)	(—)	(49,225)	
退職手当引当金	238,110	64,674	16,268	—	286,516	
価格変動準備金	75,000	75,000	—	※ 75,000	75,000	
納税引当金	76,000	58,000	76,000	—	58,000	
(事業税引当金)	(19,121)	(15,770)	(19,121)	(—)	(15,770)	
(法人税等引当金)	(56,879)	(42,230)	(56,879)	(—)	(42,230)	
特別償却引当金	82,970	33,000	—	※ 7,454	108,516	
海外市場開拓準備金	15,652	10,280	—	※ 1,715	24,217	
海外投資損失準備金	1,360	—	—	—	1,360	
圧縮記帳引当金	—	101,258	—	—	101,258	
計	535,492	428,212	92,443	129,169	742,092	

〔注〕 ※ 税法上の繰戻額である。

2 資産負債及び収支の内容

I 流動資産

資産の部

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額
現 金	1,912 千円
当 座 預 金	38,980
普 通 預 金	133,569
通 知 預 金	148,000
振 替 貯 金	116
定 期 預 金	914,400
計	1,236,977

(2) 受 取 手 形

イ、受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	648,848 千円
曹 達 工 業	170,885
化 学 工 業	146,473
機 械 工 業	201,721
そ の 他	116,920
計	1,284,847

ロ、受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年5月期日のもの	174,837 千円
" 6 月 "	199,879
" 7 月 "	219,841
" 8 月 "	215,322
" 9 月中期日及び以降のもの	474,968
計	1,284,847

ハ、受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年5月期日のもの	54,434 ^{千円}
" 6 月 "	43,377
" 7 月 "	10,355
計	108,166

【注】 この他に関係会社受取手形割引高として7,903千円がある。(後記(4)のハ参照)

ニ、譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年5月期日のもの	9,090 ^{千円}
" 6 月 "	5,550
" 7 月 "	11,000
" 8 月 "	18,550
" 9 月 "	2,100
計	46,290

【注】 この他に関係会社譲渡手形として20,100千円がある。(後記(4)のニ参照)

(3) 売 掛 金

イ、売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	368,704 ^{千円}
曹 達 工 業	97,327
交 通 関 係	34,338
化 学 工 業	82,861
機 械 工 業	114,169
輸 出	62,451
そ の 他	32,225
計	792,075

ロ、売掛金の発生及び回収状況

事業 年度	区 別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 D 月平均売上高
第98期 昭和40年下期		千円 967,951	千円 2,716,514	千円 2,838,422	千円 846,043	% 77.0	月 1.87
第99期 昭和41年上期		846,043	2,520,236	2,574,204	792,075	76.5	1.89

(4) 関係会社に対する受取手形及び売掛金

イ、関係会社に対する受取手形及び売掛金の業種別内訳

業 種 別	受取手形	売掛金	合 計
炭素製品加工業	4,100 千円	42,625 千円	46,725 千円
商 社	73,622	52,130	125,752
そ の 他	9,546	351	9,897
計	87,268	95,106	182,374

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年 5月期日のもの	13,776 千円
" 6月 "	13,907
" 7月 "	17,205
" 8月 "	15,150
" 9月中期日及び以降のもの	27,230
計	87,268

カーボン

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年5月期日のもの	3,641 千円
" 6 月 "	4,262
計	7,903

ニ、関係会社譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和41年 5月期日のもの	3,650 千円
" 6 月 "	3,850
" 7 月 "	4,000
" 8 月 "	4,000
" 9月中期日及び以降のもの	4,600
計	20,100

ホ、関係会社売掛金の発生及び回収状況

区 別 事業 年度	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 C A + B	滞 留 状 況 D 月平均売上高
第98期 昭和40年下期	千円 58,937	千円 206,281	千円 166,464	千円 98,754	% 62.8	月 2.87
第99期 昭和41年上期	98,754	192,961	196,609	95,106	67.4	2.96

(5) 製 品

製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	153,016 千円
電 解 板	17,055
レスボン (不透過炭素製品)	39,148
電 刷 子、その他の炭素製品	18,719
計	227,938

(6) 半 製 品

品 名	金 額
製 粉 品	1 7, 6 6 0 千円
成 形 品	5 7, 4 1 1
人 造 黒 鉛 電 極	4 6, 2 9 1
電 解 板	3, 0 3 5
そ の 他	8, 0 8 5
焼 成 品	1 4 7, 7 3 4
人 造 黒 鉛 電 極	8 4, 3 0 7
電 解 板	1 3, 5 9 5
そ の 他	4 9, 8 3 2
黒 鉛 化 品	3 2 8, 8 5 5
人 造 黒 鉛 電 極	1 9 8, 7 0 1
電 解 板	5 1, 7 3 6
そ の 他	7 8, 4 1 8
そ の 他 の 半 製 品	8 0, 9 0 0
計	6 3 2, 5 6 0

(7) 原 材 料

品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	6 6, 3 2 5 千円
ビ ッ チ コ ー ク ス	2, 9 5 2
黒 鉛	1, 5 3 7
ビ ッ チ	7, 2 5 8
タ ー ル	8 1 1
選 元 原 料	1 7, 7 7 2
そ の 他	1 6, 7 1 1
計	1 1 3, 3 6 6

(8) 燃 料

品 名	金 額
重 油	1, 6 9 6 千円
そ の 他	1 6 9
計	1, 8 6 5

カーボン

(9) 仕 掛 品

品 名	金 額
焼 成 品	1 1 3,3 1 3 千円
人 造 黒 鉛 電 極	8 6,8 4 2
電 解 板	1 0,3 6 8
そ の 他	1 6,1 0 3
黒 鉛 化 品	1 1 8,3 5 1
人 造 黒 鉛 電 極	9 6,4 4 6
電 解 板	1 2,5 2 9
そ の 他	9,3 7 6
そ の 他	4 8,0 7 7
計	2 7 9,7 4 1

(10) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	1 0 1,0 4 0 千円

(11) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	9,7 1 7 千円
未 経 過 割 引 料	8 8 1
未 経 過 支 払 利 息	4 1,2 4 5
未 経 過 経 費	7,3 5 3
計	5 9,1 9 6

(12) 短期貸付金

摘 要	金 額
太 平 工 業 所 他	595 千円
関係会社に対する貸付金	16,972
計	17,567

〔注〕 (1) 貸付目的は一時の運転資金である。

(2) 関係会社に対する貸付金 16,972 千円は附属明細表(=)に記載した。

(13) 未収入金

摘 要	金 額
(株)富士銀行八重洲口支店他 定期預金利息	10,632 千円
八重洲建物(株) 貸付金利息	6,000
そ の 他	3,190
計	19,822

(14) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	8,374 千円
従業員に対する立替金	9,052
計	17,426

(15) その他の流動資産

摘 要	金 額
仮 払 金 従業員海外出張旅費他	4,575 千円
営業外受取手形 大和カーボン(株) 他	950
立 替 金 横浜カーボン(株) 他	37,015
計	42,540

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額
横浜工場他 黒鉛繊維工場及び厚生設備他	千円 77,877

(2) 出 資 金

摘 要	金 額
日本原子力研究所	1,900 千円
(株)東海原子力クラブ 他	620
計	2,520

(3) 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従業員に対する住宅資金貸付他	千円 28,098

(4) 従業員生命保険掛金

摘 要	金 額
日本生命保険(相)他	千円 96,758

(5) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物 (株) 本社事務所借室敷金	千円 176,789

(6) その他の投資

摘 要	金 額
(株) 不二商会他 保管有価証券	千円 26,234
栄町ビル (株) 他 敷 金	11,507
そ の 他	29,642
計	67,383

Ⅲ 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
東京電力 (株) 受電増加に伴う変電設備負担金	千円 5,603	

(2) 社 債 発 行 差 金

項 目	金 額	摘 要
第 2 回 い 号 物 上 担 保 附 社 債	千円 1,420	
第 2 回 ろ 号 物 上 担 保 附 社 債	1,429	
計	2,849	

(3) 試 験 研 究 費

項 目	金 額	摘 要
黒鉛接合に関する研究費 他	千円 1,500	

IV 流 動 負 債

負 債 の 部

(1) 支 払 手 形

イ、内 容 別 内 訳

摘 要	金 額
原 材 料	2 6 4,4 5 0 千円
荷 造 運 賃	2 8,5 9 9
そ の 他	4 6,1 1 5
計	3 3 9,1 6 4

ロ、期 日 別 内 訳

摘 要	金 額
昭和 41 年 5 月期日のもの	9 5,0 7 9 千円
" 6 月 "	8 5,4 3 2
" 7 月 "	6 4,8 6 9
" 8 月中期日及び以降のもの	9 3,7 8 4
計	3 3 9,1 6 4

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額
原 材 料	2 8 0,3 9 0 千円
燃 料	1 2,8 8 5
電 力 料	5 6,5 6 0
荷 造 運 賃	3 5,1 5 9
そ の 他	9 1,3 1 4
計	4 7 6,3 0 8

(3) 短期借入金

借入先	期末残高	使途		担保	返済条件
		運転資金	設備資金		
(株)富士銀行八重洲口支店	300,000	300,000		—	昭和41年 7月25日
"	350,000	350,000		商 手	" 6.10
"	50,000	50,000		"	" 5.31
"	70,000	70,000		"	" 5.12
(株)三和銀行 京橋支店	210,000	210,000		—	" 6.20
"	220,000	220,000		商 手	" 6.20
(株)三井銀行 日本橋通町支店	60,000	60,000		—	" 7.25
"	20,000	20,000		—	" 5.7
"	70,000	70,000		商 手	" 5.24
"	18,000	18,000		"	" 5.31
(株)三菱銀行 桜橋支店	10,000	10,000		"	" 6.1
(株)東海銀行 京橋支店	20,000	20,000		"	" 6.30
"	30,000	30,000		—	" 5.31
(株)住友銀行 八重洲通支店	10,000	10,000		商 手	" 6.20
(株)神戸銀行 日本橋支店	10,000	10,000		"	" 6.29
"	20,000	20,000		"	" 6.20
(株)北海道拓殖銀行築地支店	10,000	10,000		—	" 5.25
"	10,000	10,000		—	" 6.28
"	5,000	5,000		商 手	" 5.14
(株)第一銀行 昭和通支店	20,000	20,000		"	" 6.11
"	25,000	25,000		"	" 6.30
(株)横浜銀行 東京支店	250,000	250,000		—	" 6.10
"	50,000	50,000		商 手	" 6.30
(株)北陸銀行 東京支店	50,000	50,000		"	" 6.10
"	50,000	50,000		"	" 6.18
(株)滋賀銀行 東京支店	100,000	100,000		"	" 5.31
"	5,000	5,000		—	" 5.31
(株)埼玉銀行 東京支店	35,000	35,000		商 手	" 6.20
"	20,000	20,000		—	" 6.30
(株)静岡銀行 東京支店	10,000	10,000		—	" 5.10
(株)山陰合同銀行 東京支店	80,000	80,000		—	" 5.25
(株)幸福相互銀行 梅田支店	10,000	10,000		商 手	" 6.2

(株)幸福相互銀行 梅田支店	10,000 ^{千円}	10,000 ^{千円}	千円	商 手	昭和41年 7月 2日
"	10,000	10,000		"	" 8. 2
"	10,000	10,000		"	" 9. 2
安田信託銀行(株)八重洲支店	10,000	10,000		"	" 5.25
三井信託銀行(株)	50,000	50,000		"	" 6.25
安田信託銀行(株)	(100,000)		(100,000)	工場財団	42.4.30
"	(60,000)		(60,000)	"	" 12.31
東洋信託銀行(株)	(14,000)	(14,000)		商 手	43.9.20
(株)日本興業銀行	(18,000)		(18,000)	工場財団	44.10.31
"	(8,000)		(8,000)	"	45.5.30
(株)日本長期信用銀行	(20,000)		(20,000)	"	44.11.30
"	(10,000)		(10,000)	"	45.3.31
"	(30,000)		(30,000)	"	44.11.30
日本開発銀行	(16,000)		(16,000)	"	44.12.25
"	(6,000)		(6,000)	"	47.12.25
日本生命保険(相)	(66,000)		(66,000)	"	41.10.31
"	(42,000)		(42,000)	"	42.12.28
住友生命保険(相)	(18,000)	(18,000)		銀行保証	42.4.28
"	(18,000)	(18,000)		"	43.8.28
朝日生命保険(相)	(5,000)		(5,000)	工場財団	41.10.27
"	(26,000)		(26,000)	銀行保証	42.8.27
日本団体生命保険(株)	(12,000)	(12,000)		有価証券	41.12.31
千代田生命保険(相)	(10,200)	(10,200)		銀行保証	43.9.30
安田生命保険(相)	(32,000)	(32,000)		工場財団	44.2.28
計	(511,200) 2,799,200	(104,200) 2,392,200	(407,000) 407,000		

[注] ()内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
設 備 未 払 金	6 1,2 9 0 千円
未 払 配 当 金	2,3 6 9
そ の 他	3,6 8 9
計	6 7,3 4 8

(5) 設 備 支 払 手 形

摘 要	金 額
(株)井上製作所他 横浜工場機械購入代他	9 6,0 7 3 千円

(6) 未 払 費 用

摘 要	金 額
利 息 未 払 額	1 0,6 6 5 千円
運 賃 未 払 額	3,4 3 2
法 定 福 利 費 他	8 2 2
計	1 4,9 1 9

(7) 前 受 金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株) 輸出品代前受金	1 0 3,2 9 8 千円
そ の 他 品代前受金	7,4 9 1
計	1 1 0,7 8 9

(8) 預 り 金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税及び社会保険料他	4,4 2 7 千円

(9) 代替資産特別勘定

摘 要	金 額
チエルベルジサクセッサーズエービー 他 独 身 寮 売 却 代 他	千円 39,467

[注] 貸借対照表の脚注(1)参照

(10) その他の流動負債

摘 要	金 額
新日本カーボン(株) 仮 受 金	千円 13,000
東京通商産業局 試験研究補助金	800
そ の 他	769
計	14,569

V 固 定 負 債

(1) 長期未払金

摘 要	金 額
日本住宅公団 アパート譲受代	千円 106,557

(2) 仮受国庫補助金

摘 要	金 額
東京通商産業局	千円 1,200

(3) 預り保証金

摘 要	金 額
(株)不二商会他 24件保証金	千円 27,144

Ⅵ 損 益 の 内 容

営 業 外 収 益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
(株) 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他	3 6, 4 4 0 千円

(2) 受 取 配 当 金

摘 要	金 額
関 東 電 化 工 業 (株) 他 配 当 金	8, 1 5 5 千円

(3) 受 取 賃 貸 料

摘 要	金 額
社 宅 他 賃 貸 料	6, 4 1 4 千円

(4) 雑 収 入

摘 要	金 額
不 用 品 処 分 額 他	1 5, 3 7 0 千円
営 業 外 収 益 合 計	6 6, 3 7 9 千円

営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息

摘 要	金 額
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 他	1 8 6, 4 8 7 千円

(2) 支払割引料

摘 要	金 額
(株) 富 士 銀 行 八重洲口支店 他	1 5,3 4 3 千円

(3) 社 債 利 息

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保附社債利息	7,9 9 5 千円

(4) 貸倒引当金繰入額

摘 要	金 額
法人税法の規定に基づく繰入額	4 0,8 2 5 千円

(5) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他	1 2,6 8 7 千円

	金 額
営 業 外 費 用 合 計	2 6 3,3 3 7 千円

3 そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

イ、最近の金繰実績

区 別		期 別 月 別	第 9 9 期					
			4 0年1 1月	1 2 月	4 1年 1月	2 月	3 月	4 月
繰 越 額		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1,031,496	1,167,356	1,220,607	1,104,712	1,123,193	1,267,577	1,031,496
収 入 の 部	事 業 収 入	549,906	420,223	393,006	387,998	419,999	420,601	2,591,733
	借 入 金	85,000	325,000	130,000	140,000	359,500	78,000	1,117,500
	その他の収入	25,238	7,370	112,117	19,924	43,682	51,591	259,922
	計	660,144	752,593	635,123	547,922	823,181	550,192	3,969,155
支 出 の 部	設 備 資 金	20,606	31,546	41,449	34,241	57,266	38,918	224,026
	運 転 資 金	349,142	432,971	340,786	353,999	356,485	406,610	2,239,993
	(イ)(材料費)	(166,139)	(177,332)	(175,620)	(176,496)	(178,299)	(234,353)	(1,108,239)
	(ロ)(人件費)	(60,242)	(140,826)	(63,914)	(65,367)	(60,285)	(62,876)	(453,510)
	(ハ)(その他経費)	(122,761)	(114,813)	(101,252)	(112,136)	(117,901)	(109,381)	(678,244)
	借入金返済	108,700	55,500	178,200	110,000	204,200	101,500	758,100
	社債償還	—	—	11,200	—	—	—	11,200
	税 金	—	76,248	—	—	—	—	76,248
	その他の支出	45,836	103,077	179,383	31,201	60,846	33,764	454,107
	計	524,284	699,342	751,018	529,441	678,797	580,792	3,763,674
繰 越 額		1,167,356	1,220,607	1,104,712	1,123,193	1,267,577	1,236,977	1,236,977

ロ、今後の資金計画

区 別		月 別	自昭和41年 5月 1日 至昭和41年 7月31日	自昭和41年 8月 1日 至昭和41年10月31日	合 計
繰 越 額			1,236,977 ^{千円}	1,177,633 ^{千円}	1,236,977 ^{千円}
収 入 の 部	事 業 収 入		1,279,288	1,374,139	2,653,427
	借 入 金		412,500	227,300	639,800
	そ の 他 の 収 入		73,660	63,909	137,569
	計		1,765,448	1,665,348	3,430,796
支 出 の 部	設 備 資 金		97,579	64,927	162,506
	運 転 資 金		1,176,833	1,047,600	2,224,433
	(イ)(材 料 費)		(533,377)	(514,320)	(1,047,697)
	(ロ)(人 件 費)		(271,755)	(202,529)	(474,284)
	(ハ)(その他の経費)		(371,701)	(330,751)	(702,452)
	社 債 償 還		11,200	—	11,200
	借 入 金 返 済		186,900	326,700	513,600
	税 金		56,000	—	56,000
	そ の 他 の 支 出		296,280	216,147	512,427
計			1,824,792	1,655,374	3,480,166
繰 越 額			1,177,633	1,187,607	1,187,607